

## 平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社チップワンストップ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3343 URL <http://www.chiplstop.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高乗 正行 TEL (045) 470-8750  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梅木 哲也

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	1,997	△10.5	△49	—	△36	—	△126	—
19年12月期第3四半期	2,231	△10.2	133	△45.4	135	△45.1	347	170.1
19年12月期	2,954	—	170	—	173	—	377	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	△4,179	14	—	—
19年12月期第3四半期	11,524	84	11,518	17
19年12月期	12,497	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	2,483		2,166		86.2		73,127	77
19年12月期第3四半期	2,730		2,300		83.1		74,969	09
19年12月期	2,762		2,331		83.3		75,930	29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	△58		△148		△34		1,405	
19年12月期第3四半期	199		222		109		1,596	
19年12月期	281		190		109		1,646	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,586	△12.4	△94	—	△78	—	△121	—	△4,011	54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日 ～ 平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	1,629	△11.7	△42	—	△24	—	△124	—
19年12月期第3四半期	1,845	△19.0	115	△53.1	122	△51.0	246	74.9
19年12月期	2,427	—	140	—	149	—	263	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	△4,115	37	—	—
19年12月期第3四半期	8,165	60	8,160	87
19年12月期	8,735	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	2,371		2,132		89.6		72,668	57
19年12月期第3四半期	2,603		2,266		87.1		74,866	53
19年12月期	2,640		2,285		86.5		75,423	29

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日 ～ 平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,172	△10.5	△69	—	△49	—	△99	—	△3,282	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、全世界的な金融不安の影響を受け、景気減速基調で推移しました。当社グループが属するエレクトロニクス産業も、景況感の悪化により国内市場は厳しい状況でした。

当社の主力事業である電子デバイス事業におきましては、Webサイト会員数や受注会員数が大幅に伸長しました。Webサイト会員数は、カタログ発行、各種展示会出展およびインターネット広告等各種プロモーション投資の効果により、当四半期末では58,434名となり、対前期末比13,139名増と前年同期増加数の約1.3倍となりました。また、当社の累積受注会員数（当社サイトで一度以上購入した履歴を持つWebサイト会員）は約19,200名となり、前期末の累積受注会員数約13,800名に対し約1.4倍と大幅に増加しました。受注件数は、半導体・電子部品メーカーとの連携を強化し、商品・サービスの拡充が進んだことにより、当第3四半期連結会計期間末では101,371件となり、対前年同期比約1.6倍と大幅に増加したものの、通期前提を若干下回ることとなりました。一方で、受注単価は当四半期ではほぼ通期前提通りとなりました。

ソリューション事業におきましては、チップワンストップにて手がける業務受託収入は堅調でしたが、連結子会社ジェイチップ株式会社が手がけるコンサルティングやコンテンツ販売は顧客のプロジェクト延伸の影響を受け、収益が伸び悩みました。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」（<http://www.eetimes.jp>）における広告収入が、エレクトロニクス業界の景況感の影響を受け減少いたしました。

営業利益および経常利益は、売上および売上総利益減少の影響を受け減少したものの、販売費および一般管理費はプロモーション投資計画や人員投資計画の見直しによる効率化に努めました。

以上の結果、売上高は1,997,720千円（対前年同期比△233,445千円、10.5%減）、営業損失は49,118千円（対前年同期比△182,321千円、前年同期は133,202千円の営業利益）、経常損失は36,256千円（対前年同期比△171,517千円、前年同期は135,261千円の経常利益）、四半期純損失は126,055千円（対前年同期比△473,518千円、前年同期は347,462千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアに対する各種プロモーションにより、Webサイト会員数は前連結会計期間末の45,295名から当第3四半期連結会計期間末では58,434名となり、累積受注会員数も対前期末比で約1.4倍と大幅に増加しました。受注件数は対前年同期比にて大幅に増加した一方で、通期前提には若干届かない結果となりました。その結果、同事業の売上高は1,561,999千円（前年同期比10.8%減）、営業損失56,137千円（前年同期は70,138千円の営業利益）となりました。

② ソリューション事業

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、既存顧客向けのソフトウェア保守収入に加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入は堅調だったものの、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスと品質評価コンサルティング収入が伸び悩みました。その結果、売上高は197,020千円（前年同期比12.2%減）、営業利益45,458千円（前年同期比41.8%減）となりました。

③ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社を通じて、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」における広告収入が、エレクトロニクス業界の景況感の影響を受け減少いたしました。その結果、同事業の売上高は257,676千円（前年同期比9.5%減）、営業損失は42,300千円（前年同期は8,659千円の営業損失）となりました。

なお、平成20年10月28日に発表いたしましたとおり、当社はE2パブリッシング株式会社の全株式を株式会社インプレスホールディングスに譲渡し、メディアコミュニケーション事業から撤退、主たる事業である電子デバイス事業に経営資源を集中することとなりましたが、今後も引き続き同社との事業面での提携関係は一部継続してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債・純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,112,141千円であり、主な内訳は現金及び預金1,445,233千円と受取手形および売掛金448,753千円です。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は371,352千円であり、主な内訳は無形固定資産であるソフトウェア248,011千円、投資その他の資産である投資有価証券42,415千円です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は317,405千円であり、主な内訳は支払手形及び買掛金136,634千円、未払金131,765千円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,166,088千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純損失が125,196千円となり、当第3四半期連結会計期間期首の資金残高1,646,286千円から241,053千円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は1,405,233千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果減少した資金は58,060千円(前第3四半期連結会計期間は199,944千円の増加)となりました。収入の主な内訳は、減損損失67,317千円、減価償却費64,625千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失125,196千円、たな卸資産の増加額29,039千円、法人税等の支払額222,191千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は148,837千円(前第3四半期連結会計期間は222,980千円の増加)となりました。主な内訳は無形固定資産の取得による支出103,123千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は34,155千円(前第3四半期連結会計期間は109,490千円の増加)となりました。内訳は自己株式取得による支出34,155千円です。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が求められる中、電子デバイスの流通市場全体と比較して引き続き拡大を続けると見込まれております。

一方で、全世界的な景気後退によるエレクトロニクス業界の景況感の悪化の影響を受け、売上、利益とも一時的な減少が見込まれますが、当社の主たる事業である電子デバイス事業におきましては、従前と変わることなく、以下の各種施策を実行し、将来の収益基盤を拡大してまいります。

- ・各種プロモーションによる「www.chip1stop.com」の認知度向上と「顧客化」の拡大(受注会員の拡大)～カタログ発行、展示会出展、各種広告投資を継続
- ・顧客サービスの拡充～Webサイトの機能拡充、ユーザビリティ強化、大手ユーザー企業とのイントラネット接続
- ・品揃えの強化～半導体・電子部品メーカーとの協業による品揃えの幅と深さの強化と周辺部品市場への拡大
- ・通販プラットフォーム力の強化～物流品質向上、決済の多様化、システムインフラの強化

また、ソリューション事業におきましては、従前の各種ソリューション提供やエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ」におけるアドバイザー収入に加え、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行います。

メディアコミュニケーション事業におきましては、前述したE2パブリッシング株式会社の株式売却により、平成20年10月にて撤退することとなりますが、同社との事業面での連携は一部継続するとともに、主たる電子デバイス事業へ経営資源を集中し、さらなる事業成長を目指します。

上記の前提から平成20年12月期業績見通しにつきましては、平成20年11月7日に発表いたしました通り、連結売上高2,586百万円、連結営業損失94百万円、連結経常損失78百万円、連結当期純損失121百万円となります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	第7期第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		第8期第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,596,903		1,445,233		1,646,286	
2. 受取手形及び売掛金	※3	598,557		448,753		600,006	
3. たな卸資産		85,856		97,276		68,237	
4. 繰延税金資産		18,410		16,181		15,920	
5. その他		25,077		105,348		19,118	
貸倒引当金		△843		△652		△652	
流動資産合計		2,323,961	85.1	2,112,141	85.0	2,348,917	85.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	38,487	1.4	29,758	1.2	34,409	1.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		268,465		248,011		283,764	
(2) ソフトウェア 仮勘定		14,432		7,500		11,932	
(3) のれん		—		4,165		—	
(4) その他		435		408		428	
無形固定資産合計		283,333	10.4	260,084	10.5	296,126	10.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,610		42,415		43,982	
(2) その他		39,109		39,445		38,993	
貸倒引当金		△93		△350		△93	
投資その他の資産合計		84,626	3.1	81,509	3.3	82,882	3.0
固定資産合計		406,447	14.9	371,352	15.0	413,418	15.0
資産合計		2,730,409	100.0	2,483,494	100.0	2,762,336	100.0

区分	注記 番号	第7期第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		第8期第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		131,195		136,634		138,424	
2. 未払金		121,906		131,765		126,281	
3. 未払法人税等		117,419		4,202		126,371	
4. 賞与引当金		14,059		16,781		—	
5. その他	※2	45,465		28,022		39,381	
流動負債合計		430,047	15.8	317,405	12.8	430,458	15.6
負債合計		430,047	15.8	317,405	12.8	430,458	15.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		953,194	34.9	953,444	38.4	953,444	34.5
2. 資本剰余金		736,794	27.0	737,044	29.7	737,044	26.7
3. 利益剰余金		579,776	21.2	483,458	19.5	609,514	22.1
4. 自己株式		—	—	△34,155	△1.4	—	—
株主資本合計		2,269,764	83.1	2,139,791	86.2	2,300,002	83.3
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	381	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	—	—	381	0.0
III 新株予約権		—	—	6,027	0.2	—	—
IV 少数株主持分		30,598	1.1	20,270	0.8	31,493	1.1
純資産合計		2,300,362	84.2	2,166,088	87.2	2,331,878	84.4
負債純資産合計		2,730,409	100.0	2,483,494	100.0	2,762,336	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		第8期第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,231,165	100.0		1,997,720	100.0		2,954,793	100.0
II 売上原価			1,414,228	63.4		1,259,249	63.0		1,872,636	63.4
売上総利益			816,937	36.6		738,470	37.0		1,082,156	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1		683,734	30.6		787,589	39.4		911,476	30.8
営業利益又は 営業損失 (△)			133,202	6.0		△49,118	△2.4		170,680	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,563			5,216		5,290			
2. 為替差益		1,046			2,166		—			
3. その他		4,238	7,848	0.4	7,179	14,562	0.7	4,627	9,918	0.3
V 営業外費用										
1. 為替差損		—			—		688			
2. 投資事業組合持 分損失		1,488			1,492		3,038			
3. その他		4,301	5,789	0.3	208	1,700	0.1	3,645	7,371	0.2
経常利益又は 経常損失 (△)			135,261	6.1		△36,256	△1.8		173,227	5.9
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売 却益		340,000			—		340,000			
2. 持分変動損益		85,916	425,916	19.1	—	—	85,916	425,916	14.4	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	17,716			21,622		17,716			
2. 減損損失	※4	—	17,716	0.8	67,317	88,940	4.5	—	17,716	0.6
税金等調整前四 半期 (前期) 純 利益又は純損失 (△)			543,460	24.4		△125,196	△6.3		581,426	19.7
法人税、住民税 及び事業税	※3	191,777			12,082		199,344			
法人税等調整額		—	191,777	8.6	—	12,082	0.6	△234	199,109	6.7
少数株主利益又 は損失 (△)			4,221	0.2		△11,223	△0.6		5,116	0.2
四半期 (前期) 純利益又は 四半期純損失 (△)			347,462	15.6		△126,055	△6.3		377,200	12.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811	12,293	1,925,105
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	4,745	4,745		9,490		9,490
四半期純利益			347,462	347,462		347,462
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					18,304	18,304
四半期連結会計期間中の変動額合計	4,745	4,745	347,462	356,952	18,304	375,257
平成19年9月30日 残高	953,194	736,794	579,776	2,269,764	30,598	2,300,362

当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	609,514	—	2,300,002
四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純利益又は純損失（△）			△126,055		△126,055
自己株式の取得				△34,155	△34,155
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
四半期連結会計期間中の変動額合計			△126,055	△34,155	△160,210
平成20年9月30日 残高	953,444	737,044	483,458	△34,155	2,139,791

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高	381	381	—	31,493	2,331,878
四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純利益又は純損失（△）					△126,055
自己株式の取得					△34,155
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△381	△381	6,027	△11,223	△5,578
四半期連結会計期間中の変動額合計	△381	△381	6,027	△11,223	△165,789
平成20年9月30日 残高	—	—	6,027	20,270	2,166,088

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）  
 （単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,995	4,995		9,990
当期純利益			377,200	377,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	4,995	4,995	377,200	387,190
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	609,514	2,300,002

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	—	—	12,293	1,925,105
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,990
当期純利益				377,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	381	381	19,200	19,582
連結会計年度中の変動額合計	381	381	19,200	406,772
平成19年12月31日 残高	381	381	31,493	2,331,878

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第7期	第8期	前連結会計年度の要約
		第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は純損失(△)		543,460	△125,196	581,426
減価償却費		62,948	64,625	87,000
貸倒引当金の増加額		643	257	452
賞与引当金の増加額		14,059	16,781	—
受取利息		△2,563	△6,394	△5,290
固定資産除却損		17,716	21,622	17,716
投資事業組合持分損失		1,488	1,492	3,038
減損損失		—	67,317	—
関係会社株式売却益		△340,000	—	△340,000
持分変動損益		△85,916	—	△85,916
売上債権の減少額		212,027	151,253	210,578
たな卸資産の増減額 (増加: △)		27,033	△29,039	44,652
仕入債務の減少額		△13,234	△1,790	△6,005
未払金の増減額 (減少: △)		△43,405	483	△39,030
その他		△812	△3,677	△649
小計		393,446	157,737	467,972
利息及び配当金の受取額		2,563	6,394	5,290
法人税等の支払額		△196,064	△222,191	△191,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		199,944	△58,060	281,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出		△14,247	△5,705	△25,305
無形固定資産の取得による支出		△91,992	△103,123	△124,417
関係会社株式の売却による収入		340,000	—	340,000
その他		△90	△9	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,980	△148,837	190,187
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		9,490	—	9,990
少数株主からの払込による収入		100,000	—	100,000
自己株式取得による支出		—	△34,155	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,490	△34,155	109,990
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		532,415	△241,053	581,798
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,064,487	1,646,286	1,064,487
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	1,596,903	1,405,233	1,646,286

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	①貸倒引当金 同左

項目	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	②賞与引当金 同左	② —
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。	—	(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第7期第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,947千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,895千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,394千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い 同左
※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,918千円	※3. —	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 14,499千円

(四半期連結損益計算書関係)

第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 250,903千円 減価償却費 62,948千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 272,947千円 減価償却費 64,625千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 337,481千円 減価償却費 87,000千円
※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円	※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 21,189千円	※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円
※3. 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3. 同左	※3. —

第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
※4. —	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 353 1008 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンライン広告管理ソフトウェア</td> <td>無形固定資産</td> <td>67,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>市場の低迷により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産について、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当第3四半期連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額もしくは使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	オンライン広告管理ソフトウェア	無形固定資産	67,317	※4. —
場所	用途	種類	金額 (千円)							
東京都千代田区	オンライン広告管理ソフトウェア	無形固定資産	67,317							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,046	230	—	30,276

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。  
 ストックオプションの行使による増加 230株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,296	—	—	30,296
合計	30,296	—	—	30,296
自己株式				
普通株式(注)	—	1,035	—	1,035
合計	—	1,035	—	1,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,035株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,046	250	—	30,296
合計	30,046	250	—	30,296

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。  
 ストックオプションの行使による増加 250株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,596,903 現金及び現金同等物 1,596,903	現金及び預金勘定 1,445,233 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,000 現金及び現金同等物 1,405,233	現金及び預金勘定 1,646,286 現金及び現金同等物 1,646,286

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)  
 該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 時価評価のある有価証券  
 該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	45,610

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)

1. 時価評価のある有価証券  
 該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	42,415

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券  
 該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	43,982

(デリバティブ取引関係)

<p>第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は管理部が行っており、取引結果については管理部が定期的に常勤取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,027千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,000株	普通株式 500株
付与日	平成20年5月1日	平成20年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成22年5月2日至平成24年5月1日	自平成22年5月2日至平成24年5月1日
権利行使価格(円)	48,310	48,310
付与日における公正な評価単価(円)	19,690	19,690

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,750,535	195,882	284,748	2,231,165	—	2,231,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,450	—	28,450	△28,450	—
計	1,750,535	224,332	284,748	2,259,615	△28,450	2,231,165
営業費用	1,680,396	146,220	293,407	2,120,024	△22,061	2,097,962
営業利益(又は営業損失)	70,138	78,111	△8,659	139,590	△6,388	133,202

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,561,999	178,964	256,756	1,997,720	—	1,997,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,056	920	18,976	△18,976	—
計	1,561,999	197,020	257,676	2,016,696	△18,976	1,997,720
営業費用	1,618,136	151,562	299,976	2,069,675	△22,837	2,046,838
営業利益(又は営業損失)	△56,137	45,458	△42,300	△52,979	3,861	△49,118

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,303,502	254,987	396,302	2,954,793	—	2,954,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,500	—	38,500	△38,500	—
計	2,303,502	293,487	396,302	2,993,293	△38,500	2,954,793
営業費用	2,224,106	198,222	393,281	2,815,610	△31,497	2,784,112
営業利益	79,395	95,265	3,021	177,682	△7,002	170,680
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	2,487,316	150,361	302,119	2,939,796	△177,460	2,762,336
減価償却費	65,158	7,548	15,330	88,038	△1,037	87,000
資本的支出	100,888	15,676	47,747	164,312	△8,368	155,944

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業: Webサイト「www.chiplstop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業: 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業: エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告販売

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 74,969円09銭 1株当たり四半期純利益 11,524円84銭 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益 11,518円17銭	1株当たり純資産額 73,127円77銭 1株当たり四半期純利益 △4,179円14銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,930円29銭 1株当たり当期純利益 12,497円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,300,362	2,166,088	2,331,878
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)	△30,598	△26,297	△31,493
(うち新株予約権)	(—)	(△6,027)	(—)
(うち少数株主持分)	(△30,598)	(△20,270)	(△31,493)
普通株式に係る第3四半期末(期末)の 純資産額(千円)	2,269,764	2,139,791	2,300,384
第3四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	30,276	30,296	30,296
普通株式の自己株式数(株)	—	1,035	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	29,261	—

2. 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	第8期第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	347,462	△126,055	377,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	347,462	△126,055	377,200
期中平均株式数(株)	30,149	30,163	30,183
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	17	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 637株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 631株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 527株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 553株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 1,438株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 597株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 598株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(子会社の株式の譲渡について)</p> <p>当社は、平成20年10月22日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社E2パブリッシング株式会社の全株を、株式会社インプレスホールディングスに譲渡することを決議し、平成20年10月31日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当初予定していた収益性が達成されなかった一方、今後の当社の成長を加速していくためには、主たる事業である電子デバイス事業に経営資源を集中し、経営効率を高めていく必要があると判断し、E2パブリッシング株式会社の全株式を売却することを決定いたしました。</p> <p>なお、当社とE2パブリッシング株式会社との事業連携は今後も一部継続しますので、主たる事業である電子デバイス事業の成長に資すると考えております。</p> <p>なお、合わせて平成20年10月31日現在残存する当社のE2パブリッシング株式会社に対する貸付金1億円については、株式譲渡契約に基づき、株式譲渡が実行されたことを条件に、平成20年12月31日までに放棄いたします。</p> <p>2. 株式譲渡する会社の概要</p> <p>①商号：E2パブリッシング株式会社</p> <p>②代表者：代表取締役社長 石田 雅也</p> <p>③本店所在地：〒225-8525 横浜市港北区新横浜二丁目5番5号</p> <p>④主たる事務所：〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-14 平河町KSビル5F</p> <p>⑤設立：平成17年1月28日</p> <p>⑥資本金：8,004万円</p> <p>⑦事業内容：国内最大級のエレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」を通じたエンジニア向け情報サービス</p> <p>⑧事業年度末日：12月末日</p> <p>⑨従業員数：17名</p> <p>⑩大株主構成および持株比率： 株式会社チップワンストップ 60% 株式会社インプレスホールディングス 40%</p> <p>3. 株式譲渡先の相手方の概要</p> <p>①商号：株式会社インプレスホールディングス</p> <p>②代表者：代表取締役社長 関本 彰大</p> <p>③本店所在地：〒102-0075 東京都千代田区三番町 20 番地</p> <p>④上場市場：東京証券取引所 市場第一部（証券コード：9479）</p> <p>⑤設立：平成4年4月2日</p> <p>⑥資本金：53億4,102万円</p> <p>⑦事業内容：「IT」「音楽」「デザイン」「医療」「山岳・自然」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ+サービスを提供するメディアグループの持株会社</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数：930株（所有割合60%） (2) 異動株式数：930株（譲渡価額106百万円） (3) 異動後の所有株式数：0株（所有割合0%） 5. 株式譲渡契約締結日・株式譲渡日 株式譲渡契約締結日：平成20年10月28日 株式譲渡日：平成20年10月31日	

6. その他

平成20年12月期第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の承認を受けております。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第7期第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		第8期第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,471,352		1,358,610		1,533,356	
2. 受取手形	※2	78,647		41,474		74,616	
3. 売掛金		419,524		319,938		438,150	
4. 商品		85,856		97,276		68,237	
5. その他		40,004		117,648		33,789	
貸倒引当金		△843		△652		△652	
流動資産合計		2,094,541	80.4	1,934,298	81.5	2,147,498	81.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	28,002	1.1	23,926	1.0	25,891	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		207,292		241,003		221,918	
(2) ソフトウェア 仮勘定		13,986		7,500		7,852	
(3) のれん		—		4,165		—	
(4) その他		435		408		428	
無形固定資産合計		221,715	8.5	253,076	10.7	230,199	8.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,610		42,415		43,982	
(2) 関係会社株式		63,000		30,000		63,000	
(3) 関係会社長期 貸付金		120,000		100,000		100,000	
(4) 差入保証金		29,003		29,012		29,003	
(5) 破産債権・更生 債権等		93		350		93	
(6) その他		1,781		1,213		1,213	
貸倒引当金		△93		△42,350		△93	
投資その他の資産 合計		259,395	10.0	160,640	6.8	237,198	9.0
固定資産合計		509,112	19.6	437,643	18.5	493,289	18.7
資産合計		2,603,654	100.0	2,371,941	100.0	2,640,788	100.0

区分	注記 番号	第7期第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		第8期第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		113,474		126,920		124,085	
2. 未払金		66,132		74,282		72,752	
3. 未払法人税等		114,760		—		126,000	
4. 賞与引当金		14,059		16,781		—	
5. その他	※3	28,567		21,576		32,925	
流動負債合計		336,994	12.9	239,559	10.1	355,764	13.5
負債合計		336,994	12.9	239,559	10.1	355,764	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		953,194	36.6	953,444	40.2	953,444	36.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		736,794		737,044		737,044	
資本剰余金合計		736,794	28.3	737,044	31.1	737,044	27.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		576,671		470,022		594,154	
利益剰余金合計		576,671	22.2	470,022	19.7	594,154	22.5
3. 自己株式		—		△34,155	△1.4	—	
株主資本合計		2,266,659	87.1	2,126,355	89.6	2,284,642	86.5
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—		—		381	
評価・換算差額等 合計		—	—	—	—	381	0.0
III 新株予約権		—	—	6,027	0.3	—	—
純資産合計		2,266,659	87.1	2,132,382	89.9	2,285,024	86.5
負債純資産合計		2,603,654	100.0	2,371,941	100.0	2,640,788	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,845,716	100.0		1,629,774	100.0		2,427,380	100.0
II 売上原価			1,202,277	65.1		1,043,555	64.0		1,586,261	65.3
売上総利益			643,438	34.9		586,219	36.0		841,119	34.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬			36,192			51,018			49,076	
2. 給与賞与			206,879			211,181			278,422	
3. 法定福利費			31,840			36,696			43,327	
4. 業務委託費			28,533			33,016			38,165	
5. 地代家賃			—			40,498			49,998	
6. 支払報酬			10,630			13,079			16,068	
7. 広告宣伝費			—			67,397			22,412	
8. 減価償却費	※1		49,516			60,428			67,573	
9. その他			164,498	28.7		115,382	38.6		135,493	28.9
営業利益			115,347	6.2		△42,480	△2.6		140,579	5.8
IV 営業外収益	※2		12,127	0.7		19,303	1.2		15,729	0.6
V 営業外費用	※3		5,330	0.3		1,700	0.1		6,960	0.2
経常利益			122,143	6.6		△24,878	△1.5		149,348	6.2
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益			323,000	17.6		—	—		323,000	13.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※5		17,716			21,622			17,716	
2. 関係会社株式評価損			—			33,000			—	
3. 投資損失引当金繰入額	※6		—	1.0		42,000	6.0		—	0.8
税引前四半期(当期)純利益			427,426	23.2		△121,501	△7.5		454,631	18.7
法人税、住民税及び事業税	※4		181,241			2,631			188,166	
法人税等調整額			—	9.9		—	0.1		2,797	7.8
四半期(当期)純利益			246,184	13.3		△124,132	△7.6		263,667	10.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	其他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984	2,010,984
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	4,745	4,745	4,745			9,490	9,490
四半期純利益				246,184	246,184	246,184	246,184
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）							
四半期会計期間中の変動額合計	4,745	4,745	4,745	246,184	246,184	255,674	255,674
平成19年9月30日 残高	953,194	736,794	736,794	576,671	576,671	2,266,659	2,266,659

当第3四半期会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	其他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	737,044	594,154	594,154	—	2,284,642	
四半期会計期間中の変動額								
四半期純利益又は純損失(△)				△124,132	△124,132		△124,132	
自己株式の取得						△34,155	△34,155	
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）								
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	△124,132	△124,132	△34,155	△158,287	
平成20年9月30日 残高	953,444	737,044	737,044	470,022	470,022	△34,155	2,126,355	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高	381	381	—	2,285,024
四半期会計期間中の変動額				
四半期純利益又は純損失(△)				△124,132
自己株式の取得				△34,155
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	△381	△381	6,027	5,645
四半期会計期間中の変動額合計	△381	△381	6,027	△152,641
平成20年9月30日 残高	—	—	6,027	2,132,382

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984
事業年度中の変動額						
新株の発行	4,995	4,995	4,995			9,990
当期純利益				263,667	263,667	263,667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	4,995	4,995	4,995	263,667	263,667	273,657
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	737,044	594,154	594,154	2,284,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	—	—	2,010,984
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,990
当期純利益			263,667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	381	381	381
事業年度中の変動額合計	381	381	274,039
平成19年12月31日 残高	381	381	2,285,024

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっております。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案した必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 — (3) —

項目	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。	—	(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
—————	(四半期損益計算書関係) 当第3四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」および「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため独立掲記することにしました。 なお、前第3四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」の金額は、36,859千円であり、「広告宣伝費」の金額は、19,916千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第7期第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,917千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,760千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,396千円
※2. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第3四半期会計期間末日満期手形が当第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,918千円	※2. —	※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,499千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. —

(四半期損益計算書関係)

第7期第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,959千円 無形固定資産 43,557千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 6,786千円 無形固定資産 53,642千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 8,438千円 無形固定資産 59,135千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,329千円 為替差益 1,046千円 雑収入 6,751千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,394千円 為替差益 3,104千円 雑収入 7,378千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,620千円 雑収入 8,109千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 26千円 雑損失 3,815千円 投資事業組合持分損失 1,488千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 83千円 雑損失 117千円 投資事業組合持分損失 1,492千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 287千円 売上割引 26千円 雑損失 3,608千円 投資事業組合持分損失 3,038千円
※4. 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4. 同左	※4. —
※5. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円	※5. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 21,189千円	※5. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円
※6. —	※6. 投資損失引当金繰入額 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。	※6. —

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第7期第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第8期第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	1,035	—	1,035
合計	—	1,035	—	1,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,035株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

前事業年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第7期第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

第8期第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は管理部が行っており、取引結果については管理部が定期的に常勤取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 74,866円53銭 1株当たり四半期純利益 8,165円60銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 8,160円87銭	1株当たり純資産額 72,668円57銭 1株当たり四半期純利益 △4,115円37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,423円29銭 1株当たり当期純利益 8,735円64銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	246,184	△124,132	263,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	246,184	△124,132	263,667
期中平均株式数(株)	30,149	30,163	30,183
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	17	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 637株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 631株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 527株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 553株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 1,438株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 597株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 598株

(重要な後発事象)

第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(子会社の株式の譲渡について)</p> <p>当社は、平成20年10月22日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社E2パブリッシング株式会社の全株を、株式会社インプレスホールディングスに譲渡することを決議し、平成20年10月31日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当初予定していた収益性が達成されなかった一方、今後の当社の成長を加速していくためには、主たる事業である電子デバイス事業に経営資源を集中し、経営効率を高めていく必要があると判断し、E2パブリッシング株式会社の全株式を売却することを決定いたしました。</p> <p>なお、当社とE2パブリッシング株式会社との事業連携は今後も一部継続しますので、主たる事業である電子デバイス事業の成長に資すると考えております。</p> <p>なお、合わせて平成20年10月31日現在残存する当社のE2パブリッシング株式会社に対する貸付金1億円については、株式譲渡契約に基づき、株式譲渡が実行されたことを条件に、平成20年12月31日までに放棄いたします。</p> <p>2. 株式譲渡する会社の概要</p> <p>①商号：E2パブリッシング株式会社                      ②代表者：代表取締役社長 石田 雅也                      ③本店所在地：〒225-8525 横浜市港北区新横浜二丁目5番5号                      ④主たる事務所：〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-14 平河町KSビル5F                      ⑤設立：平成17年1月28日                      ⑥資本金：8,004万円                      ⑦事業内容：国内最大級のエレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」を通じたエンジニア向け情報サービス                      ⑧事業年度末日：12月末日                      ⑨従業員数：17名                      ⑩大株主構成および持株比率：                      株式会社チップワンストップ 60%                      株式会社インプレスホールディングス 40%</p> <p>3. 株式譲渡先の相手方の概要</p> <p>①商号：株式会社インプレスホールディングス                      ②代表者：代表取締役社長 関本 彰大                      ③本店所在地：〒102-0075 東京都千代田区三番町 20 番地                      ④上場市場：東京証券取引所 市場第一部 (証券コード：9479)                      ⑤設立：平成4年4月2日                      ⑥資本金：53億4,102万円                      ⑦事業内容：「IT」「音楽」「デザイン」「医療」「山岳・自然」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ+サービスを提供するメディアグループの持株会社</p>	<p>—————</p>

第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数：930株（所有割合60%） (2) 異動株式数：930株（譲渡価額106百万円） (3) 異動後の所有株式数：0株（所有割合0%） 5. 株式譲渡契約締結日・株式譲渡日 株式譲渡契約締結日：平成20年10月28日 株式譲渡日：平成20年10月31日	

8. その他

平成20年12月期第3四半期会計期間の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の手續を受けております。